

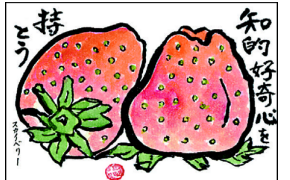
新婦人 しんぶん

新日本婦人の会目的

- ☆核戦争の危険から女性と子どもの生命をまもります。
- ☆憲法改悪に反対、軍国主義復活を阻止します。
- ☆生活の向上、女性の権利、子どものしあわせのために力をあわせます。
- ☆日本の独立と民主主義、女性の解放を勝ちとります。
- ☆世界の女性と手をつなぎ、永遠の平和をうちたてます。

今週の紙面

- 2面 女性ニュース/旧統一協会問題/国会
- 3面 読者のページ/まんが/短歌
- 4・5面 新婦人「春の行動」/ジェンダーリレー講座/ホット
- 6面 節約冷凍レシピ/母の歴史
- 7面 新婦人のページ/主張/校則



栃木市 味村節子 (67)

新日本婦人の会は国連に認証されたN G O です

原発回帰はありえない!

宇都宮大学国際学部教授 清水奈名子さんに聞く



雪が舞う中、マイクを手に訴える井上裕子新婦人福島県本部会長(左端) = 2月21日 (2面へ)

東電福島第一原発事故から12年

東日本大震災、東京電力福島第一原発事故から12年を迎えます。岸田政権が閣議決定した原発回帰の「GX(グリーン・トランスフォーメーション)」実現に向けた基本方針」に批判の声が高まっています。原子力市民委員会委員で、宇都宮大学国際学部教授の清水奈名子さんに聞きました。

長期化する被害

——事故から12年を迎えます。

政府による「原発回帰」が叫ばれるなか、ここに来て事故被害が過少評価され、東電や政府も責任を認めない姿勢がはつきりしてきました。

事故後、私が暮らしている栃木県には、福島県からたくさんの方々が避難してきました。乳幼児や妊産婦への支援活動に加わるなかで、県境を越えた栃木県北部の放射能汚染の深刻さも知りま

数倍多くの放射性物質が出たと言われますが、福島原発事故で放出された放射性物質の7/8割が海に、残りの2/8割が人口の密集した狭い国土に降り注ぎました。東北から関東にかけてホットスポットができるなど、汚染は広域に渡る大規模な災害、人災です。

加害責任を負う側が事故を過少評価したいというのはいくらもやういのですが、問題は、経済格差がさらに広がり、日々の生活の苦しさのなかで、市民が原発事故に向き合う力を削がれていることです。とはいえ、残念ながら事故からまだ12年です。大量に出た放射性物質のうち、例えばセシウム137は、放射性物質の量が半分になるのに約30年かかります。放射性

事故責任を誰が負うのか

——裁判が起こされています。

故郷を追われ、生活を奪われた人たちが東電と国を相手に集団で30件以上の民事訴訟を起こしています。最高裁は昨年、先行している4訴訟について、統一判断として「国が東電に命じ、仮に津波対策が取られていたとしても、事故が発生し

た可能性が相当ある」と、国の責任を認めませんでした。

また事故をめぐる、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電の旧経営陣3人の刑事裁判で、2審の東京高等裁判所は「巨大津波の来襲を予測することはできず」と、対策をしなかった東電を無罪としました。私はこの評価にたいへん驚きましたし、疑問が残ります。

刑事裁判の第1審では、東電の関係者の証言で、社内では津波対策の計画も作っていたが、トップが経営上の判断を優先して対策をとらなかった



東電福島第一原発。手前はアルプス処理水の貯水タンク (東京電力ホームページより)

原発政策の大転換! ポイント

閣議決定「GX実現に向けた基本方針」(2月10日)

- 原発を最大限活用 ←従来は「依存度をできる限り低減」
- 再稼働の加速 ←処分を受けたり、裁判に敗訴した原発は稼働困難
- 60年超の運転可能 ←運転期間原則40年・最大60年
- 次世代革新炉開発・建設 ←新増設想定せず

※60年超運転、次世代革新炉は、安倍・菅両政権でも、岸田政権の第6次エネルギー基本計画(21年)にもなかった。

「GXとは」 グリーン・トランスフォーメーションの略で、化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギー活用への変革やその実現への活動のこと。



しみずななこ 宇都宮大学国際学部教授。国際連合の安全保障体制について研究すると同時に、東京電力福島第一原発事故後の被害調査を進め、原発避難のタブー化や、被害の不可視化の問題を中心に研究を進めている。「福島原発震災に関する研究フォーラム」共同代表。2017年より原子力市民委員会委員。

先して対策をとらなかった。この2審判決は、もし原発が過酷事故を起こしても、予測できない場合には誰も責任をとらないという問題を浮き彫りにしました。日本は自然災害の多い国で、今後も予測できない激甚災害が発生するでしょう。たとえ国が言う「世界で最も厳しい基準」で審査したとしても、「予見できなかった」と責任をとらないのなら、この災害大国で原発を動かし続けることは無理だということではないでしょうか。ひとたび事故が起これば回復できない大規模な被害が発生する原発は、動かすべきではないというのが、福島原発事故の教訓と言えるのです。(2面へ)

